

令和7年度

事業報告

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

公益財団法人三重県建設技術センター

1) 総括

当建設技術センターは、昭和44年4月に三重県及び県内市町村の出捐を得て設立され、平成23年の公益財団法人への移行を経て、本年4月で57年目を迎えました。

これまで、社会資本の整備や建設技術向上のための技術研修をはじめ、積算支援、技術審査支援、工事監督支援、検査支援等の業務を担うことにより、三重県全域における公共工事の品質向上に寄与してまいりました。また、建築分野においては三重県の指定確認検査機関として、建築確認検査等の業務に取り組み、公平・中立で厳正な審査のもとに適法な建築物の確保に努めてまいりました。

この間には、県出資法人に関する改革方針や公共事業を取り巻く状況の変化等により、受託業務が減少するなど厳しい経営環境の時期も経験しましたが、公益事業の拡充、組織体制の見直しなど、様々な団体運営の改革を推し進めた結果、健全経営に転換することができ、平成23年以降は安定した経営が続いています。

現在、高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化対策や近年多発する自然災害等に対応するための防災・減災国土強靱化計画等により、県市町の公共事業費は堅調に推移していますが、一方で、受発注者とも技術者などの人手不足の問題を抱えており、「執行体制の確保」や「生産性の向上」が重要な課題になっています。

このような情勢下において、当センターは、高度な専門知識を有する技術者集団として自治体の発注関係事務をサポートする「公共工事発注者支援機関」の認定を受けていることから様々な支援業務に取り組み、公共工事の適正な執行と品質の確保に寄与してまいりました。

土木関連業務では、設計業務や橋梁メンテナンス関連業務は減少しましたが、国土強靱化対策に基づく道路・橋梁関連の積算業務等は増加しました。

また、建築関連業務では建築確認審査業務は減少しましたが、固定資産評価業務や公共建築物に係る支援業務は増加しました。

また、研修事業では、技術・技能の向上を目指す建設技術者向けの研修のほか、県内工業高校の学生を対象とした施工管理技術検定の資格対策学習会などを実施いたしました。

この結果、支援事業、研修事業等の公益目的事業で1,140,980千円、また、設計・調査等事業、住宅関連事業等のその他の事業で377,509千円、合計で1,518,489千円の事業収入となりました。

事業収入としては前年度比で1.9%の増となります。今後も引き続き、事業収入の確保に努めるとともに、事業の執行にあたっては、経費の節減に留意し経営の安定化を図ってまいります。

2) 概 要

(1) 理事会事項

- R7.4.1 書面表決(みなし決議)による理事会
議案 第1号 代表理事の選定について
議案 第2号 代表理事の役員報酬について
- R7.5.28 第1回通常理事会
議案 第1号 令和6年度事業報告及び決算について
議案 第2号 令和7年度定時評議員会の招集について
報告 第1号 令和7年度職務執行の状況について
- R7.6.13 書面表決(みなし決議)による理事会
議案 第1号 代表理事の選定について
議案 第2号 代表理事の役員報酬について
- R8.3.18 第2回通常理事会
議案 第1号 令和8年度事業計画及び予算について
議案 第2号 令和8年度資金運用の執行方針及び計画について
議案 第3号 令和7年度第1回臨時評議員会の招集について
報告 第1号 令和7年度職務執行の状況について
報告 第2号 職員採用について

(2) 評議員会事項

R7.6.13 定時評議員会

議案 第1号	令和6年度事業報告及び決算について
議案 第2号	規程の改定について
議案 第3号	評議員の選任について
議案 第4号	理事の選任について
議案 第5号	監事の選任について

R8.3.26 第1回臨時評議員会

議案 第1号	令和8年度事業計画及び予算について
議案 第2号	定款の改定について
議案 第3号	規程の改定について
議案 第4号	評議員の選任について
議案 第5号	理事の選任について
報告 第1号	職員採用について

(5)就業体制

令和8年3月31日現在

部課名	正規職員			非正規職員			総計
	事務	技術	計	事務	技術	計	
総務部	2	1	3	2	3	5	8
総務研修課	3		3	2		2	5
経理契約課	3		3	1	1	2	5
計	8	1	9	5	4	9	18
品質管理部	1		1		3	3	4
調査管理課		7	7	3		3	10
検査官室		2 (2)	2	1	40	41	43 (1)
計	1	9 (1)	10	4	43	47	57 (1)
建設技術部		5	5			0	5
道路課		9 (1)	9		6	6	15 (1)
流域環境課		8	8		3	3	11
計	0	22 (1)	22	0	9	9	31 (1)
建築部		1	1			0	1
建築審査課		3 (2)	3	1	7	8	11 (1)
建築支援課		5	5	0	6	6	11
計	0	9 (1)	9	1	13	14	23 (1)
合計	9	41 (3)	50	10	69	79	129 (3)

※ ()内は再雇用職員の数

(6) 事業実施状況表【対前年比】

(単位：千円)

事業	事業収益
	計
	(1,053,979)
公益目的事業	1,140,980
研修等事業 ・研修事業として、道路構造令の解説と演習、地域防災講演会等全38研修、延べ参加人数1,392人 ・図書出版事業として、積算基準(共通編他)、災害査定設計標準歩掛表等全11種を出版	(19,554) 15,040
品確法に基づく支援事業 ・伊勢市公共下水道工事積算業務(伊勢市)、1級市道濶線道路災害設計積算業務(熊野市)等全276件	(934,666) 1,036,063
品質管理試験事業 ・アスファルト混合物事前立会審査・立入調査を、R7.5月期～R8.2月期において12日間実施	(180) 95
建築基準法等に基づく審査事業 ・建築確認審査及び検査1,084件、固定資産税調査1,113件	(99,579) 89,782
	(436,028)
その他の事業	377,509
設計・調査等受託事業 ・志摩市防災物流拠点倉庫造成設計業務(志摩市)、南伊勢町下水道事業経営戦略見直し策定業務(南伊勢町)等全134件	(424,096) 370,076
住宅性能評価等住宅関連事業 ・住宅性能評価163件、適合証明31件、住宅瑕疵担保保険42件等全5種で279件	(11,932) 7,433
	(1,490,007)
合 計	1,518,489

※上段()は、令和6年度実績額

下段は、令和7年度実績額